

**平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》**

事業の概要	事務事業名	利用者負担軽減事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	長寿介護課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	介護認定係						
	総合計画 分野別計 画	主目的	3 保健福祉		13 高齢者福祉		3 健全の介護保険制度を運営する									
		副目的														
	予算区分	款	3		項	2		目	4		大	2		中	4	
	根拠法令・個別計画															
	実施・運営 方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営				<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="checkbox"/>	一部又は全部委託					
		<input type="checkbox"/>	指定管理・外郭団体				名称:									
		<input type="checkbox"/>	NPO・その他				名称:									
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	低所得者の方々が、必要とされる施設介護サービス、居宅介護サービス等を、より多く利用できるようにすることを目的とする。															
内容 (手段)	利用者負担軽減事業利用希望者は、所得状況などについて申告、申請し、職員がその状況を確認・承認することで負担軽減確認証を発行する。 社会福祉法人等の施設介護サービス及び居宅介護サービスを利用する際の負担額の何割かを軽減する当該法人等に対し助成するため、実績報告を提出してもらい、職員はその軽減事業の実施状況を確認し、助成を決定する。															
受益者負担		内容														

			単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額
	コスト	直接経費		千円	14	246
正職員		従事者数	人	0.10	0.10	0.10
		人件費	千円	536	536	536
その他職員		従事者数	人	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0
費用合計		千円	550	782	698	
対前年比		%		142.1		
財源	一般財源		千円	550	782	698
	国・県支出金		千円	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0

業 績	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23
		利用者負担軽減措置事業補助金	法人	目標	—	—	—
				実績	1	2	
		利用人数	人	目標	—	—	
				実績	9	22	
			目標				
			実績				
	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
		利用者負担軽減措置事業補助金	法人	目標	—	—	—
				実績	1	2	
利用人数		人	目標	—	—		
			実績	9			

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	21年度から22年度にかけて、生計が困難な高齢者や低所得者である障害者が必要とされる介護サービスの利用時において、負担が軽減されるよう支援の手続きができるというシステムについて、少しずつではあるが、法人、人数とも増えた結果から周知されてきたことが推測される。		
	事業を廃止・休止したときの影響	生計が困難な高齢者や低所得者である障害者に対して、介護サービス利用時の負担を軽減することができないため、介護サービスを利用しやすい環境を整えることができなくなるとともに、自立した日常生活を続けていくことができなくなる。		
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	介護サービスを必要とする生計が困難な高齢者や低所得者である障害者への負担軽減が実施されており、現状維持のまま継続することが事業の充実につながるものであるため。		
	今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	今後、高齢化が進む中、生計が困難な高齢者や低所得者である障害者が必要とする介護サービスの増は、ありえるものであり、事業を継続することにより介護サービスを利用しやすい環境を整えていく。		

二次評価	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	一次評価のとおり		